



慢性的な渋滞による自動車からの温室効果ガス排出が問題となっているタイ。大雨が降ると冠水する道路も多い。

### 途上国の気候変動対策を多角的に支援

2015年、温室効果ガス削減に関する国際的な取り決めを話し合う「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）」がフランス・パリで開催され、20年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みとなるパリ協定が採択された。パリ協定では、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて2度より低く保つとともに、1.5度までに抑える努力をしようという、野心的な長期目標が掲げられた（34ページ参照）。

パリ協定では、これまで先進国だけに課せられていた温室効果ガスの削減を途上国も担うようになったことが画期的とされている。先進国と同様に途上国も20年以降の温室効果ガス削減・抑制目標を定めるよう求められるほか、その実現に向けた長期的な低排出発展戦略の作成が促されている。また、パリ協定では、温室効果ガスの排出削減を行う緩和策のみでなく、気候変動の負の影響に適切して強靭性を高める適応策の強化も目的としており、各国には適応策に関する計画の策定と実施が推奨されている。

そのようななか、JICAによる途上国への気候変動に関する協力も多様化している。JICAは運輸、エネルギー、農業、防災、森林保全などさまざまな分野において支援を行っているが、プロジェクトの計画段階から、可能なかぎり気候変動対策に貢献する要素を組み込む

ようにしている。たとえば、太平洋に浮かぶサンゴ礁の国キリバスでは主要な島と島を結ぶ道路の改修事業において、将来的に海面が上昇することを見越した道路設計を行った。また、アフリカ諸国の農業振興事業では、農家が干ばつや集中豪雨の情報にスマートフォンで入手できるサービスを構築して、農業被害を事前に防ぐ取り組みも行っている。こうした気候変動対策に貢献する要素が組み込まれた事業の支援総額は、17年には約7870億円となった。日本政府は20年には官民合わせて1兆3000億円の支援を行うことを目標としており、日本の知見も積極的に途上国に生かしてらおうとしている。

パリ協定のもと、温室効果ガスの排出削減に取り組むことになった途上国についてJICA国際協力専門員の川西正人は次のように話す。「途上国が国際的に表明した削減目標の達成に向け、JICAは途上国が対策を実行するための国内の法制度整備支援も行っています。また、国内のどこで、どれだけの温室効果ガスが排出、あるいは吸収されているのかを正確に測定し、データを一覧にまとめた温室効果ガスのインベントリ\*を作成して、モニタリングするための能力強化も支援しています」

### 気候変動対策に取り組み全世界の都市と連携

野心的な長期目標を達成するためには、各国政府だけではなく市民、企業、金融

機関、地方自治体など多様な主体の努力が求められる。そうしたなか、都市における気候変動対策に注目が集まっている。産業や人口が集積する都市は、世界の温室効果ガスの約70パーセントを排出しているからだ。JICAは、気候変動対策に積極的に取り組む世界の大都市を中心としたネットワーク「世界大都市気候先導グループ（C40）」と、東南アジアの大都市における気候変動対策支援のための連携協力協定を締結。タイのバンコクでは気候変動対策マスタープランの作成や実施を（8ページ参照）、ペトナムのホーチミン市では温室効果ガスの削減努力やインベントリ作成などを支援している。

「自治体、企業、研究機関などさまざまな主体が連携することで、より効率的に、速やかに温室効果ガス削減の効果を上げることが目指しています」と、川西さんも世界の大都市との連携強化に期待を寄せる。

また、JICAは途上国の気候変動対策を推進するために各国が拠出した「緑の気候基金（GCF）」の認証機関として17年に承認を受けた。これにより、政府開発援助（ODA）以外の外部資金を得て気候変動対策プロジェクトの形成・実施に取り組むことが可能になった。今後ますます増えていく途上国の気候変動対策のニーズに応えるための新たなチャレンジの一つとして、GCFを積極的に活用していく。

# 特集 気候変動対策 地球の未来のために

2020年以降の気候変動に関する国際的な枠組みにパリ協定がある。すでに世界の国々の間で取り組みが進められている今、JICAも新たな気候変動対策のプロジェクトに力を注いでいる。

文●松井健太郎